



2026年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年7月15日

上場会社名 株式会社JRC 上場取引所 東
 コード番号 6224 URL <https://www.jrcnet.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浜口 稔
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 常川 陽介 (TEL) 06(6543)8680
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年2月期第1四半期の連結業績(2025年3月1日~2025年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期第1四半期	3,394	44.1	700	175.4	673	160.2	516	110.6
2025年2月期第1四半期	2,355	19.4	254	30.0	258	35.1	245	92.0

(注) 包括利益 2026年2月期第1四半期 504百万円(103.3%) 2025年2月期第1四半期 248百万円(91.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年2月期第1四半期	41.14	38.19
2025年2月期第1四半期	20.17	18.62

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年2月期第1四半期	13,516	5,006	37.0
2025年2月期	13,014	4,614	35.4

(参考) 自己資本 2026年2月期第1四半期 5,005百万円 2025年2月期 4,613百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年2月期	—	13.00	—	13.00	26.00
2026年2月期	—				
2026年2月期(予想)		14.00	—	14.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2026年2月期の連結業績予想(2025年3月1日~2026年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	6,336	28.0	917	40.9	902	35.5	571	9.0	45.40
通期	13,663	23.5	1,728	25.5	1,713	21.8	1,147	6.4	92.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
 新規 一社 (社名) 、除外 2社 (社名) 株式会社大成
 中村自働機械株式会社
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年2月期1Q	12,824,860株	2025年2月期	12,824,860株
② 期末自己株式数	2026年2月期1Q	239,220株	2025年2月期	353,180株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年2月期1Q	12,553,779株	2025年2月期1Q	12,155,542株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料の3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第 1 四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第 1 四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(セグメント情報等)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(収益認識関係)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善、各種政策の効果に加え、インバウンド需要の増加などにより、景気は緩やかに回復基調で推移いたしました。海外におきましては、ウクライナ情勢や中東情勢の長期化による資源・エネルギー価格の高騰や中国経済の停滞、米国の通商政策等の影響などにより、先行き不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループでは、これまで培った事業基盤や製造業者としてのノウハウを軸に、国内のコンベヤ事業では、「部品×ソリューション×メンテナンス」の三位一体による強みをさらに磨き上げるとともに、海外市場では東南アジアを起点にJRCブランドの展開を加速しております。また、環境プラント事業やロボットSI事業といった高成長分野にも注力し、M&Aも積極的に活用するうえ、社会課題の解決につながる新規事業の創出にも挑戦することで、中長期的な企業価値の向上に努めております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、コンベヤ事業においては、ソリューション売上やメンテナンス事業の拡大に注力するとともに、東南アジア市場におけるシェア獲得に向けた取り組みを行いました。環境プラント事業においては、当社グループの強みである設計・製作・据付・メンテナンスまでを一貫提供できるワンストップサービスの強化を行いました。ロボットSI事業においては、食品・医薬品業界に注力するとともに、大手SIerが入り込まない中間領域をターゲットとした独自のポジショニング強化や、複合ライン提案に取り組みました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は33億94百万円（前年同期比44.1%増）、営業利益7億円（前年同期比175.4%増）、経常利益6億73百万円（前年同期比160.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億16百万円（前年同期比110.6%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は以下のとおりであります。

<コンベヤ事業>

コンベヤ事業では、堅調なソリューションや旺盛なリプレイス需要に加え、株式会社高橋汽罐工業を中心としたメンテナンスが好調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は25億65百万円（前年同期比31.5%増）、営業利益は8億18百万円（前年同期比96.3%増）となりました。

<環境プラント事業>

環境プラント事業では、エンドユーザーの予算確定時期や受注時期などの特性を踏まえた下期偏重の計画により、前年同期比では営業利益が弱含みましたが、売上総利益率の改善を進めるとともに、向井化工機株式会社が好調に推移したことで、計画比では売上高、営業利益ともに上回りました。

以上の結果、売上高は4億94百万円（前年同期比22.0%増）、営業利益は73百万円（前年同期比25.9%減）となりました。

<ロボットSI事業>

ロボットSI事業では、食品業界向け案件の期ズレによる影響を受けるものの、メンテナンスや更新案件の増加、販管費などのコスト削減効果により、採算性が改善いたしました。

以上の結果、売上高は3億66百万円（前年同期比1,004.1%増）、営業利益は43百万円（前年同期は41百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて5億2百万円増加し、135億16百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末と比較して9億87百万円増加し、84億43百万円となりました。主な増減の内訳は、売掛金が2億65百万円減少したものの、主に現金及び預金が10億83百万円、完成工事未収入金が1億9百万円が増加となりました。

固定資産については、機械装置及び運搬具（純額）の新規取得などにより有形固定資産が12百万円増加しました。また保険積立金の一部を解約した結果、投資その他の資産は4億74百万円減少しました。その結果、固定資産は50億73百万円となりました。

（負債）

負債は、前連結会計年度末に比べて1億10百万円増加し、85億10百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末と比較して3億24百万円増加し、59億82百万円となりました。これは主に、短期借入金が増加したことによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末と比較して2億13百万円減少し、25億28百万円となりました。これは主に、長期借入金が増加したため1億18百万円減少したことによるものであります。

（純資産）

純資産は、前連結会計年度末に比べて3億92百万円増加し、50億6百万円となりました。主な増減の内訳は、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により5億16百万円増加しましたが、剰余金の配当により1億62百万円、新株予約権の行使に伴う自己株式の処分に伴い68百万円減少したことにより、2億92百万円増加したこと、自己株式が新株予約権の行使に伴う自己株式の処分により1億14百万円減少したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の35.4%から37.0%に増加しました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年2月期の連結業績予想につきましては、本日（2025年7月15日）に公表いたしました「2026年2月期第2四半期（中間期）連結業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」に記載のとおり、第2四半期連結累計期間の業績予想を上方修正しました。通期の業績予想については、変更ありません。

なお業績予想は現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する前提に基づき作成したものであり、多分に不確定な要素がありますので、実際の業績は今後の様々な要因によって予想値と大きく異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,431,302	3,514,944
受取手形	387,634	328,271
売掛金	1,631,052	1,365,249
電子記録債権	1,142,516	1,153,694
完成工事未収入金	162,176	271,735
商品及び製品	555,663	618,160
仕掛品	657,799	746,863
未成工事支出金	125,649	112,888
原材料及び貯蔵品	190,300	187,145
未収還付法人税等	43,986	21
その他	132,974	148,092
貸倒引当金	△5,475	△3,842
流動資産合計	7,455,580	8,443,225
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,112,054	1,108,138
機械装置及び運搬具（純額）	337,648	687,765
土地	1,796,131	1,697,949
その他（純額）	301,469	65,734
有形固定資産合計	3,547,303	3,559,587
無形固定資産		
のれん	605,334	588,620
ソフトウェア	102,624	96,317
その他	490	300
無形固定資産合計	708,448	685,238
投資その他の資産		
投資有価証券	216,862	200,529
繰延税金資産	108,820	190,747
退職給付に係る資産	170,653	150,213
その他	806,623	287,347
貸倒引当金	—	△0
投資その他の資産合計	1,302,959	828,838
固定資産合計	5,558,712	5,073,665
資産合計	13,014,292	13,516,890

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年 2 月 28 日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2025年 5 月 31 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,479,950	1,431,207
電子記録債務	76,122	131,690
1年内返済予定の長期借入金	472,142	472,142
短期借入金	1,800,000	2,300,000
未払法人税等	444,329	288,424
賞与引当金	155,936	244,786
契約負債	348,844	269,920
工事未払金	44,059	63,495
未成工事受入金	221,353	64,195
その他	615,010	716,244
流動負債合計	5,657,748	5,982,107
固定負債		
長期借入金	2,356,785	2,238,750
退職給付に係る負債	93,200	69,070
繰延税金負債	95,550	—
その他	196,975	220,812
固定負債合計	2,742,512	2,528,633
負債合計	8,400,260	8,510,741
純資産の部		
株主資本		
資本金	131,415	131,415
資本剰余金	51,415	51,415
利益剰余金	4,691,581	4,984,259
自己株式	△354,262	△239,952
株主資本合計	4,520,150	4,927,137
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33,500	25,282
退職給付に係る調整累計額	59,508	57,237
為替換算調整勘定	—	△4,017
その他の包括利益累計額合計	93,009	78,502
新株予約権	872	510
純資産合計	4,614,032	5,006,149
負債純資産合計	13,014,292	13,516,890

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)
売上高	2,355,733	3,394,745
売上原価	1,526,530	1,993,365
売上総利益	829,202	1,401,380
販売費及び一般管理費	574,902	701,034
営業利益	254,300	700,345
営業外収益		
為替差益	290	—
スクラップ売却益	5,953	4,222
受取配当金	—	147
その他	2,577	5,871
営業外収益合計	8,821	10,241
営業外費用		
支払利息	3,976	11,019
持分法による投資損失	—	4,906
匿名組合投資損失	—	17,221
為替差損	—	766
その他	456	3,543
営業外費用合計	4,433	37,457
経常利益	258,688	673,129
特別利益		
固定資産売却益	—	452
保険解約返戻金	60,320	—
特別利益合計	60,320	452
特別損失		
固定資産除却損	—	1,826
保険解約損	78	3,375
その他	—	180
特別損失合計	78	5,382
税金等調整前四半期純利益	318,930	668,199
法人税、住民税及び事業税	134,982	326,344
法人税等調整額	△61,260	△174,561
法人税等	73,722	151,782
四半期純利益	245,207	516,416
親会社株主に帰属する四半期純利益	245,207	516,416

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)
四半期純利益	245,207	516,416
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,323	△5,741
退職給付に係る調整額	△1,109	△1,680
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△4,017
その他の包括利益合計	3,213	△11,438
四半期包括利益	248,421	504,977
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	248,421	504,977

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、当第 1 四半期連結累計期間における新株予約権の権利行使による自己株式の処分に伴い、自己株式が 114,309千円減少しました。

この結果、当第 1 四半期連結累計期間末における自己株式は239,952千円となっております。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

2025年 3 月 1 日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、当社の連結子会社である株式会社大成及び中村自働機械株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行ったことにより、当第 1 四半期連結会計期間より株式会社大成及び中村自働機械株式会社を連結の範囲から除外しております。

なお、本合併は、同一セグメント間の合併であるため、当社連結業績への影響は軽微であります。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第 1 四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第 1 四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第 1 四半期連結累計期間(自 2024年 3 月 1 日 至 2024年 5 月 31 日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	コンベヤ 事業	環境プラント 事業	ロボットSI 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,922,353	402,409	30,970	2,355,733	—	2,355,733
セグメント間の内部売上高 又は振替高	27,723	2,700	2,254	32,677	△32,677	—
計	1,950,076	405,109	33,224	2,388,410	△32,677	2,355,733
セグメント利益又は損失(△)	417,065	98,599	△41,617	474,047	△219,747	254,300

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△219,747千円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない本社部門等で生じた販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	コンベヤ 事業	環境プラント 事業	ロボットSI 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,559,474	468,442	366,829	3,394,745	—	3,394,745
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,569	25,600	—	31,169	△31,169	—
計	2,565,043	494,042	366,829	3,425,915	△31,169	3,394,745
セグメント利益	818,904	73,036	43,581	935,521	△235,175	700,345

(注) 1 セグメント利益の調整額△235,175千円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない本社部門等で生じた販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度末にコンベヤ事業に含まれていた環境プラント向けソリューション事業が著しい成長を遂げていることから、経営管理区分の見直しを行い、報告セグメントごとの業績をより適切に反映させるために、「コンベヤ事業」から環境プラント向けソリューション事業を分離し、当社グループの新たな成長の柱として「環境プラント事業」を報告セグメントに新たに追加しております。また、管理費用の配分方法を見直すとともに、報告セグメントに配分していた費用の一部については、全社費用として「調整額」に含めて開示する方法に変更しております。

なお、前連結第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分と算定方法に基づき作成したものを開示しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)
減価償却費	57,052千円	86,451千円

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	コンベヤ 事業	環境プラント 事業	ロボットSI 事業	
製品	1,586,954	234,606	—	1,821,561
商品	296,772	91,691	8,482	396,947
工事	38,625	76,110	22,487	137,224
顧客との契約から生じる収益	1,922,353	402,409	30,970	2,355,733
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	1,922,353	402,409	30,970	2,355,733

当第1四半期連結累計期間(自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	コンベヤ 事業	環境プラント 事業	ロボットSI 事業	
製品	1,601,255	192,777	217,945	2,011,978
商品	183,806	40,299	25,285	249,391
工事	774,411	235,365	123,598	1,133,375
顧客との契約から生じる収益	2,559,474	468,442	366,829	3,394,745
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	2,559,474	468,442	366,829	3,394,745

(注) 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度末より報告セグメントの区分を変更しており、詳細は（セグメント情報等）に記載のとおりです。なお、前連結会計年度の顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(重要な後発事象)

(譲渡制限株式としての自己株式の処分)

当社は、2025年6月13日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分を行うことについて、下記のとおり決議いたしました。

1. 処分の概要

i 当社の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）及び当社子会社の取締役（社外取締役を除く。）向け

(1) 払込期日	2025年7月11日
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 26,400株
(3) 処分価額	1株につき 1,107円
(4) 処分総額	29,224,800円
(5) 処分予定先	当社の取締役（※1） 5名 17,800株 当社子会社の取締役（※2） 4名 8,600株 ※1 監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。 ※2 社外取締役を除く。

ii 当社及び当社子会社の従業員向け

(1) 払込期日	2025年9月30日
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 31,140株
(3) 処分価額	1株につき 1,107円
(4) 処分総額	34,471,980円
(5) 処分予定先	当社の従業員 114名 27,800株 当社子会社の従業員 18名 3,340株

2. 処分の目的及び理由

当社は、2025年5月28日開催の当社第34期定時株主総会において、当社の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。以下、「対象取締役」という。）に、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、対象取締役に對し、譲渡制限付株式を交付する株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入すること並びに本制度に基づき、対象取締役に對する譲渡制限付株式に関する報酬等として支給する金銭報酬債権の総額を年額50,000千円以内として設定すること、対象取締役に對して各事業年度において割り当てる譲渡制限付株式の総数は54,000株を上限とすること及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間を譲渡制限付株式の交付日から当社及び当社子会社の取締役のいずれの地位からも退任する日までの間とすること等につき、ご承認をいただいております。

2025年6月13日開催の当社取締役会において、対象取締役に對しては、当社第34期定時株主総会から2026年5月開催予定の当社第35期定時株主総会までの期間に係る譲渡制限付株式報酬として、当社子会社の取締役（社外取締役を除く。）については、各子会社の2025年開催の定時株主総会から2026年開催予定の定時株主総会までの期間に係る譲渡制限付株式報酬として、また当社及び当社子会社の従業員については、2025年9月30日から2028年9月30日までの期間に係る譲渡制限付株式報酬として、割当予定先である対象取締役5名及び当社子会社の取締役4名、並びに当社の従業員114名及び当社子会社の従業員18名（以下、総称して「割当対象者」という。）に支給される金銭報酬債権合計63,696,780円を、割当対象者が当該金銭報酬債権の全部を現物出資の方法によって給付することにより、特定譲渡制限付株式として当社普通株式57,540株を割り当てることを決議いたしました。なお、各割当対象者に対する金銭報酬債権の額は、当社及び当社子会社における各割当対象者の貢献度等諸般の事項を総合的に勘案の上、決定しております。また、当該金銭報酬債権は、各割当対象者が、当社との間で譲渡制限付株式割当契約を締結すること等を条件として支給いたします。